

研究開発成果実装支援プログラム 評価報告書

平成 23 年 6 月 6 日

研究開発成果実装支援プログラム PO・AD 委員会

1. 課題

名称：eラーニングを核とする多様な学習困難に対応した地域単位の学習支援ネットワークの構築

期間：平成 20 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日

実装責任者：特定非営利活動法人 発達障害療育センター 理事長 正高 信男

2. 総合評価

一定の成果が得られたと評価された。自立的運営が困難な地域があることに問題を残すが、学習困難児の教育に対して自治体、教育委員会、学校現場の三者が歩調をそろえることが困難な現状では止むを得ないと思われる。学習困難な児童の支援だけでなく、大学生・大学院生の教育・実習の場となり人材育成も図られている点が評価できる。他方、体系だった実装活動としての学習支援を立ち上げ、さらに自立までを 3 年間で達成するというのは不可能に近いことにより、臨床実践の例を積み重ねてはいるが、事業の持続可能性を高める「実装」としては不十分であるとの意見もあった。また、今後活動を拡大しなければ、事例からのフィードバックを受けてプログラム等を改善していくことも十分には行われにくく、この見通しが十分でないため、成果は限定的であるとの意見もあった。

3. 各項目評価

(ア) 実装支援の目標の達成状況

概ね達成されたと評価された。支援期間中にモデルケース 5 地域（名古屋市、京都市、可児市、広島市、犬山市）での積極的な展開がみられた。目標の具体的な達成は、設立した NPO 法人と広島市との協定にみられるように、活動の広がりや社会的な期待からも概ね達成されたとと思われる。大学院生等の若手人材が積極的に参画し、実装展開の厚さが垣間見られた。人材育成を同時に進めたことも、本プロジェクトの大きな成果である。更に、脳梗塞などの脳循環器系の疾患によって失語状態になった成人のリハビリに代表される大人の失語症治療、外国人児童への日本語教材への適用という副次効果が得られた。他方、組織・体制の整備はほぼ未了との意見もあった。

(イ) 実装支援終了後の実装の継続及び発展の可能性

可能性ありと評価された。本プロジェクトでは NPO 法人が設立され、かつ人材育成の成果によって専任スタッフを得るに至った。その結果、最低限の継続的・自律的

活動基盤は整えられているものと考えられる。また、実装支援期間中の活動をよく知る若手人材をスタッフとすることで、今後の展開が大いに期待される。本プロジェクトは社会的に大きな課題解決が望まれている領域であり、成果に期待を寄せる家庭・グループも多いと想定できる。活動の継続のためには、財政基盤の整備は欠かせない。支援を希望する児童も多いとのことから、犬山市のケースのように、有償での支援に移行し、活動が継続、拡大していくことが望まれる。今後の実装という観点から見ると、行政あるいは学校と協働するにせよ、民間教育機関として有料サービスの提供により自立を図るにせよ、採算をとりつつ拡大していく必要がある。

(ウ) 組織体制は適正であったか

適正であったと評価された。子どもの学習支援には学生ボランティアを関与させ、学生の教育・実習の場としている点が評価できる（期間中の活動によって博士1名、修士5名が誕生した）。今後、継続的に学生が関与し、卒業後も本活動をはじめとした児童の学習支援に関与する人材が多数輩出されることが望まれる。NPO法人を設立するまでの期間、本プロジェクトを推進するにあたっての事務局体制確立が遅延していた感が強い。当然、NPO法人の運営において、協力相手である地方自治体などの関係団体との協議・関係性構築、資金管理などの課題がこれまで以上にあると思われるが、事業を支える事務局体制のありようが重要であり、その確立については今後の整備を期待する。

4. その他特記事項

発達障害児への対応は始まったばかりであり、これからもニーズは拡大していくことは間違いない。有効なネットワークの構築で、全国的な広がり、効果的な学習支援が可能になることを期待する。

今後、本プロジェクトを持続的に成功させるためには、本件のような実装に参加する優秀な人材の囲い込みが不可欠である。本件でも実際に学生一人がNPO法人の専従スタッフとして活動をはじめたとの記載もあったが、サステイナブルな活動にするために、財政基盤の面からの整備にはより一層の工夫が必要だと思われる。

以上